

<プレスリリース>
報道関係者各位

2024年5月30日

一般社団法人 日本CATV技術協会
一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

第36回 ケーブルテレビ功労者表彰の受賞者決定について

一般社団法人日本CATV技術協会（理事長 中村俊一）および
一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟（理事長 今林顯一）は、ケーブルテレビの普及・
発展に努め、その功績が顕著な個人又は団体に対し、功労者表彰を行っています。
今般、「第36回ケーブルテレビ功労者表彰」について、個人2名を表彰することを決定し
ました。
受賞者と贈賞式については、下記のとおりです。

記

1. 第36回ケーブルテレビ功労者表彰受賞者（敬称略）

・内田 茂之（うちだ しげゆき） 一般社団法人 日本CATV技術協会 前理事長
・堀内 浩規（ほりうち ひろき） 一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟 前理事兼通信制度部長

2. 「第36回ケーブルテレビ功労者表彰」受賞者の功績概要 添付資料参照

3. 贈賞式

贈賞式は2024年7月18日(木)、19日(金)に開催される「ケーブルコンベンション2024」関連行事として、初日に行われる開会式内にて執り行います。

- 開催日時：2024年7月18日(木) 10時
- 会場：東京国際フォーラム ホール B5
(所在地 東京都千代田区丸の内3丁目5番1号)

※ケーブルテレビ功労者表彰について

ケーブルテレビの日(昭和47年6月16日：有線テレビジョン放送法が国会で可決・成立した日)を記念し、平成元年より一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟と一般社団法人 日本CATV技術協会が共催している賞である。表彰は、「ケーブルテレビ事業の普及発展に努めその功績が著しい者」「ケーブルテレビ事業について顕著な業績があると認められた者」の個人または団体に対して行うものとし、表彰選考委員会および各団体の理事会で決定される。

[本件に関するお問合せ先]

一般社団法人 日本CATV技術協会 林・佐々木

E-mail: soumu2@catvor.jp

TEL: 03-5273-4671

一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟 神坂・秦

E-mail: jcta-gyoumu@catv-jcta.jp

TEL: 03-3566-8200

資料

「第36回ケーブルテレビ功労者表彰」受賞者の功績概要

- ・ 一般社団法人 日本CATV技術協会関係

氏名	うちだ しげゆき 内田 茂之 (68歳)	一般社団法人日本CATV技術協会 前理事長
推薦理由：		
<p>長年にわたり光ファイバーケーブルの敷設や保守、ケーブルテレビネットワーク等の構築・設備管理、移動体通信基地局の建設などの情報通信分野の業務に従事し、社会インフラとして重要な役割を担うケーブルテレビの信頼性向上に努めた。</p> <p>2018年5月から日本CATV技術協会の副理事長・関東支部長、2019年6月から2023年6月まで理事長として、CATV技術者資格講習試験の改革や、4K8K衛星放送の受信環境の整備、ケーブル技術ショーの規模拡大を推進するなど、協会運営の充実や組織体制の強化などに尽力されるとともに、関係機関との連携を一層深めるなど、様々な協会活動を通して、ケーブルテレビ業界の発展に多大に貢献した。</p>		
略歴：		
1978年 4月 関東電気工事(株) (現 (株)関電工) 入社		
2012年 7月 (株)関電工 取締役常務執行役員・神奈川支店長		
2017年 7月 同社 専務執行役員・情報通信システム本部長		
2018年 7月 同社 専務執行役員・情報通信ユニット長		
2019年 7月 同社 副社長執行役員・情報通信ユニット長		
2021年 7月 同社 顧問		
2023年 6月 (株)SUコンサルティング&ソリューションズ代表取締役社長 (現任)		
【主な業界活動】		
2018年 5月 (一社)日本CATV技術協会 副理事長・関東支部長		
2019年 6月 同 理事長		
2023年 6月 同 相談役 (現任)		

資料

「第36回ケーブルテレビ功労者表彰」受賞者の功績概要

- ・ 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟関係

氏名	ほりうち ひろき 堀内 浩規 (63歳)	一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 前理事 兼 通信制度部長
推薦理由：		
<p>氏は、2017年6月から日本ケーブルテレビ連盟の理事 兼 通信制度部長を6年間務め、卓越した知見と経験、専門能力を遺憾なく発揮し、業界全体の健全な発展に大きく貢献された。</p> <p>その間、所管する通信・放送制度委員会の運営を通じ、安全安心な情報通信社会実現の為、サイバーセキュリティ対策促進、重要インフラ活動の普及、BCP策定支援など業界のネットワークの信頼性向上に向けた取組みを強力に牽引し、ケーブルテレビ業界の発展に大きく貢献した。</p>		
略歴：		
1985年	4月	国際電信電話(株)(現KDDI(株)) 入社 研究所(後の(株)KDDI研究所、現(株)KDDI総合研究所)配属
2000年	9月	(株)KDDI研究所 ネットワークサービスグループ リーダ
2003年	10月	同社 ユビキタスネットワークグループ リーダ
2007年	4月	同社 執行役員 研究プロモーション部門長
2008年	4月	同社 執行役員 フロンティア開発部門長
2011年	2月	KDDI(株)CATV事業推進本部 商品・技術開発部 部長
2011年	4月	同社 メディア・CATV推進本部 メディアプロダクト技術部 部長
2016年	4月	同社 メディア・CATV推進本部 シニアディレクター
2017年	4月	(一社)日本ケーブルテレビ連盟 通信制度部長
2017年	6月	同 理事 兼 通信制度部長
2023年	6月	同 退任